

政府・東京電力中長期対策会議 研究開発推進本部 第6回会合 議事概要

日時：平成24年5月28日(月) 11:45～12:30

場所：東京電力 本店 本館1201会議室

出席者：中塚副大臣(内閣府)

【本部長】北神大臣政務官(経産省)

【副本部長】園田政務官(内閣府), 神本政務官(文科省)

【構成員】朝日委員(経産省), 相澤委員(東電), 大竹委員(文科省), 永里主幹(上塚委員代理(JAEA)), 金山委員(産総研), 岡村委員(東芝), 丸委員(日立), 横山委員(電中研), 尾本委員(原子力委員会), 浅間委員(東大), 井上委員(電中研), 田中委員(東大), 山名委員(京大)

【オブザーバー】山田部長(電事連)

議事:

1. 第5回会合 議事概要(案)

資料1に基づき、事務局(エネ庁)より前回会合の議事概要について確認。

2. 平成24年度研究開発計画について(案)

資料2に基づき、事務局(エネ庁)より平成24年度研究開発計画について説明。

4月末に本部決定した平成23年度評価と見直しの方向性を踏まえて、各WTで取り纏めたもの。今後、体制のあり方等を含め具体的な実施計画を検討し、中長期ロードマップの改訂にも反映していく。

- ・ 主な質疑なし。

3. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた燃料デブリ取出し準備の機器・装置開発等に係る技術カタログの公募結果について

資料3に基づき、プラントメーカー(日立GE)より説明。

技術カタログを踏まえ、現在技術仕様を作成中、外部有識者の確認を経た上で、今後一般競争入札によりベンダーを選定予定。広く産学協同を図るため、今後、学協会にてメンテナンス予定。浅間教授等のご協力のもと、5月の国内外の学会でも成果報告を実施。

- ・ 学協会でメンテナンス、ということだが、全体の取り纏め箇所はアサインされているのか。メンテナンスはかなりの労力が必要だが、クオリティ次第で、今後の有効性に影響すると考えられる。発展的に使えるようにする必要がある。(金山理事)
浅間教授, 田所教授やエネ庁などと協議している。遠隔技術TFの活用など、本部としての方向性を議論しているところ。(プラントメーカー)
技術カタログのメンテナンスは重要。忙しい大学教授などをお願いするとなかなか進まない可能性もある。今は1Fのみを対象としているが、これがうまくいけば他でも見たいという人が出てくる。例えば、閲覧時の会費や広告費を徴収するなど、必

要な経費を捻出しアウトソーシングできるような、ビジネスモデルの検討も必要。
(浅間教授)

- ・ 海外の技術ポテンシャルからすると、募集数が少ないように感じる。国内には概ね知られていると思うが、国外への情報提供を更に拡大することがあってよい。(山名教授)
昨日の機械学会のシンポジウムでもカタログについて議論があった。今後の国内外の公募については、遠隔技術TFでのバックアップも考えている。海外ネットワークの活用についても検討していきたい。(エネ庁)

4. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの着実な実施に必要な施設を中核とした研究拠点構想の検討状況について

資料4に基づき、事務局(エネ庁)より説明。

3月末の構想に基づき、分析センターとモックアップセンターのそれぞれについて具体化を検討。今回は中間報告という位置づけで、今後も引き続き検討し、随時報告予定。

- ・ 分析設備のスケジュールは、分析のニーズに合致しているものなのか。許認可上の制約による工程だとすると問題。(井上顧問)
東電のニーズを集約した上で、工程は検討している。当面はJAEAの設備を活用し、追加的に発生するニーズについては、更なる議論をした上で設計にも反映していきたい。(エネ庁)
理想を言えば直近にあるといいが、現実的に考えて5年後くらいにはあればよいという考え方。(東電)
- ・ 分析については、これまで扱ったことがないものもあるので、従来の規制では対応が難しい。規制に引っ張られるのはよくない。(田中教授)
- ・ 分析は、従来の設計手法や人材育成の考え方では対応に限界がある。法的にも、技術的にも、従来のコンサーバティブな発想からの転換が必要。(山名教授)
- ・ 人材育成については、日本全体としての構想が必要。(井上顧問)
分析の新しい枠組みについては、クロスチェックの仕組みも含めて整理し、引き続き議論していきたい。規制側も入った委員会など、関係者の議論を行い設計にも反映できるようにしていきたい。人材育成についても課題として今後検討する。(エネ庁)
- ・ 地元とのインターフェースが重要。原子力委員会でも地元の意見を聞く機会を近いうちに予定している。行政の方で、地元とのインターフェースをよくしていく必要がある。(尾本委員)
- ・ 他省庁で構想している除染拠点や、中間貯蔵設備など、様々な福島県の拠点構想とうまく絡めて検討することが重要。(田中教授)
地元との関係や、他の構想との取り纏めは、復興庁が全体の取り纏めをしている。

エネ庁としても、随時情報共有しているが、どのように連携していくか検討していきたい。その際、サイト外での喫緊の課題にサイト内での取り組みで協力していく観点が重要。地元との関係は当面はTV会議等で説明していく予定。(エネ庁)

- ・ モックアップ設備については、全体像として検討すべき。S/C下部のみだが、その他の機器についても機能検証という観点が必要。装置を入れた後に、ホットな状態での改良やメンテナンスをどうするかという検討も必要。場所についても、一部はプラントメーカー所有の設備を活用するなど、全体像として検討すべき。(浅間教授)
S/C下部補修は、時間的な観点からまずは今回検討した。それ以外の機器開発や、メンテナンスについても、今後、将来を見越して整理しながら検討をしていく。(エネ庁)

5. 終了ご挨拶

(北神大臣政務官)

- ・ 平成24年度研究開発計画については、東電のニーズを挙げた上で取り纏めていただき、感謝申し上げます。今後も現場状況の変化を随時反映しながら進めていただきたい。
- ・ 人材育成については、JAEA, 大学との連携という観点とともに、実際の作業や具体的なPJにおいても若い人が入ってくる突破口が必要となってくる。全体計画の中にも反映して欲しい。
- ・ 技術カタログについては、国際的な部分に関してはまだ改良の余地があるように感じる。今後浅間教授をはじめとして学協会にも協力いただきながら更新していき、PJにも活用して欲しい。
- ・ 拠点については、3月の構想をもとに検討を進めているものの中間報告という位置づけだが、早急に動かしていきたい。分析施設は従来の考え方にとらわれずに、検討して欲しい。実施主体を含めて早急な検討が必要。

6. その他

- ・ 第7回の会合は以下の日程で開催する。
平成24年6月25日(月)11時00分頃～ (運営会議終了後)

以上